

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成29年11月24日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社福岡銀行

【英訳名】 THE BANK OF FUKUOKA, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柴戸隆成

【本店の所在の場所】 福岡市中央区天神二丁目13番1号

【電話番号】 092(723)2131(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 三好啓司

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目8番3号  
株式会社福岡銀行 総合企画部

【電話番号】 092(723)2622

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 三好啓司

【縦覧に供する場所】 株式会社福岡銀行 東京支店  
(東京都中央区八重洲二丁目8番7号)  
(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結 会計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日)	平成27年度 4月1日 至平成28年 3月31日)	平成28年度 4月1日 至平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	94,567	91,337	92,041	180,180	184,190
うち連結信託報酬	百万円				1	1
連結経常利益	百万円	42,683	36,429	34,154	71,947	64,897
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	29,938	26,523	24,223		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				49,846	47,963
連結中間包括利益	百万円	24,810	21,652	33,205		
連結包括利益	百万円				46,624	50,718
連結純資産額	百万円	597,159	625,653	670,866	610,738	646,170
連結総資産額	百万円	12,425,191	14,027,216	15,272,788	12,981,607	14,647,264
1株当たり純資産額	円	806.96	845.48	906.63	825.32	873.25
1株当たり中間純利益金額	円	40.46	35.84	32.73		
1株当たり当期純利益金額	円				67.36	64.81
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	4.80	4.46	4.39	4.70	4.41
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	185,803	792,947	293,589	280,041	1,095,691
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	12,061	60,822	18,486	151,552	90,461
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	38,287	8,666	8,509	74,023	17,215
現金及び現金同等物 の中間期末残高	百万円	1,427,745	2,191,643	2,601,298		
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円				1,346,679	2,334,674
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	4,735 [1,589]	4,792 [1,624]	4,798 [1,655]	4,620 [1,595]	4,680 [1,649]
信託財産額	百万円	328	321	315	326	319

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。  
3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
4 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。  
5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	90,191	89,077	87,855	171,324	172,772
うち信託報酬	百万円				1	1
経常利益	百万円	40,237	35,733	31,785	66,806	60,105
中間純利益	百万円	28,285	25,615	22,532		
当期純利益	百万円				45,611	44,150
資本金	百万円	82,329	82,329	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	739,952	739,952	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	572,236	612,556	648,550	599,328	626,787
総資産額	百万円	11,799,182	13,404,077	14,620,393	12,363,414	14,006,440
預金残高	百万円	8,747,743	9,129,972	9,640,640	9,158,129	9,641,386
貸出金残高	百万円	7,905,442	8,588,057	9,050,396	8,260,640	8,925,392
有価証券残高	百万円	2,228,591	2,283,847	2,486,090	2,416,715	2,453,539
1株当たり配当額	円	11.10	11.50	12.60	22.80	23.00
自己資本比率	%	4.84	4.56	4.43	4.84	4.47
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	3,779 [1,200]	3,849 [1,229]	3,829 [1,246]	3,682 [1,207]	3,724 [1,238]
信託財産額	百万円	328	321	315	326	319
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円	298	298	238	298	238

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。  
3 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

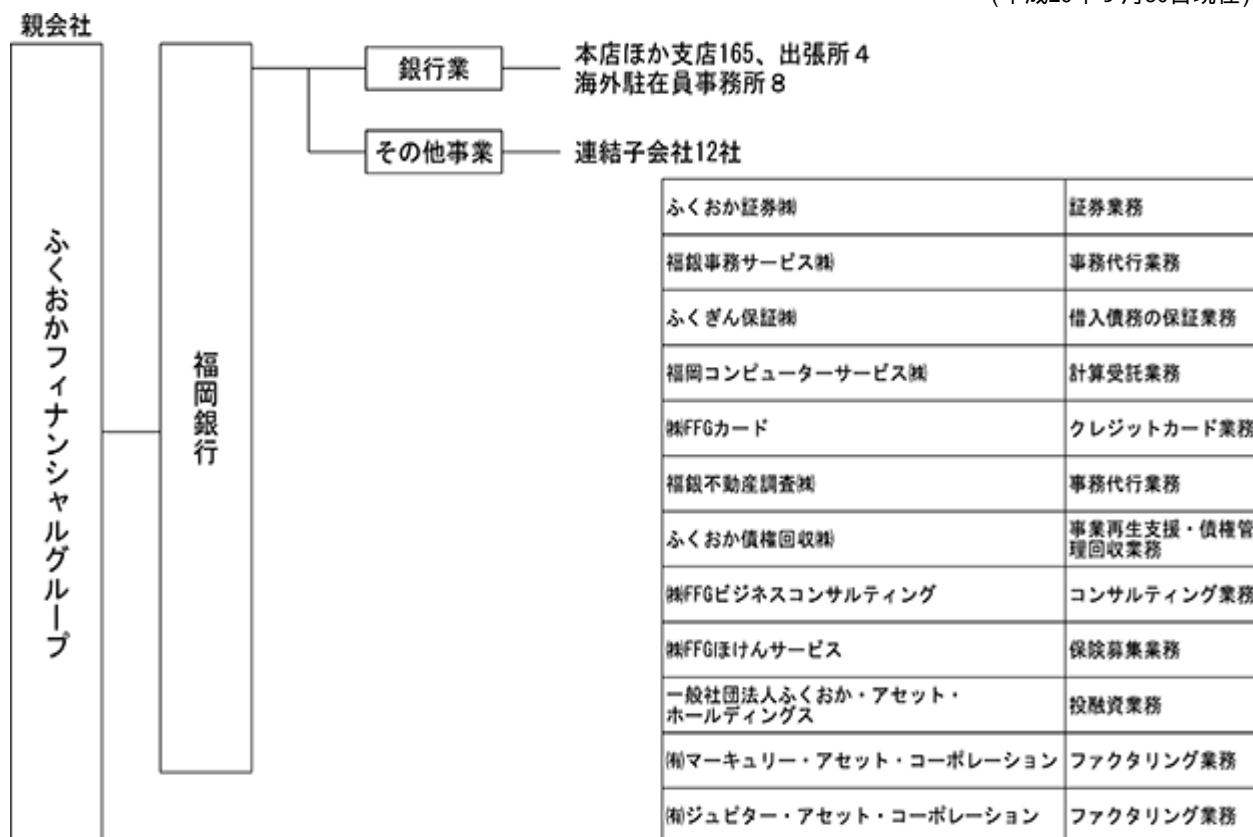
## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

事業系統図により示すと次のとおりであります。

(平成29年9月30日現在)



## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成29年9月30日現在

事業内容の名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	3,829 [ 1,246 ]	969 [ 409 ]	4,798 [ 1,655 ]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,646人(銀行業1,245人、その他401人)、並びに執行役員12人を含んでおりません。

2 当行グループは、単一セグメントであるため、事業内容別の従業員数を記載しております。

3 臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

### (2) 当行の従業員数

平成29年9月30日現在

従業員数(人)	3,829 [ 1,246 ]
---------	--------------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,245人、並びに執行役員12人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。

3 臨時従業員数は、[ ]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

4 臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

5 当行の従業員組合は、福岡銀行従業員組合と称し、組合員数は3,308人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### ・ 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、海外経済の緩やかな成長や企業収益、業況感の改善のもと輸出や設備投資が増加基調で推移しており、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅さを増すなど、緩やかな回復基調が続きました。

当行グループの営業基盤である九州圏内においては、旺盛な海外需要を背景に自動車や半導体を中心として生産や輸出が高水準で推移しており、設備投資も緩やかに増加しました。九州北部豪雨に伴い、個人消費に一部影響がみられたものの全体として回復しており、総じて緩やかに拡大しました。

金融面では、円相場は欧州の政治リスクやトランプ政権の混乱、政策の不透明感など円高要因がありましたが、米国の年内利上げ観測の強まりなどから期末にかけて円安ドル高方向へと進みました。日経平均株価は、緊迫化する北朝鮮情勢により下落する局面があったものの、米国長期金利上昇を背景とした円安ドル高や衆議院解散に伴う総選挙への期待から2万円の節目を上回り、年初来高値を更新しました。長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、一時0.1%まで上昇後、地政学リスク回避の動きなどから低下し、期末にかけては欧米の金融緩和縮小の方向性などを受けて上昇しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループは、平成28年度から『第5次中期経営計画～「ザ・ベストリージョナルバンク」を目指して～』をスタートさせました。将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指し、「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」の4つの基本戦略に基づいて、各種戦略・施策に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益の増加等により前中間期比7億4千万円増加し、920億4千1百万円となりました。連結経常費用は、資金調達費用やその他経常費用の増加を主因に前中間期比29億7千8百万円増加し、578億8千6百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前中間期比22億7千5百万円減少し、341億5千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比23億円減少し、242億2千3百万円となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比6,255億円増加し、15兆2,727億円となりました。また、純資産は、前年度末比246億円増加し、6,708億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比1,118億円増加し、10兆54億円となりました。貸出金は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前年度末比1,122億円増加し、9兆279億円となりました。また、有価証券は、前年度末比330億円増加し、2兆4,789億円となりました。

#### ・ キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間期比4,096億5千5百万円増加し、2兆6,012億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,935億8千9百万円のプラスとなり、前中間期比4,993億5千8百万円減少しました。これは、コールローン等の純増減の減少及び借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、184億8千6百万円のマイナスとなり、前中間期比793億8百万円減少しました。これは、有価証券の売却による収入の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、85億9百万円のマイナスとなり、前中間期比1億5千7百万円増加しました。これは、配当金の支払額の減少等によるものであります。

(1) 国内業務部門・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間期比11億4千1百万円増加して549億9千6百万円、役務取引等収支は前中間期比21億1千9百万円増加して130億3千1百万円、特定取引収支は前中間期比3百万円減少して3千2百万円となりました。その他業務収支は前中間期比63億3千4百万円減少して41億1千4百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	50,788	3,066		53,855
	当中間連結会計期間	51,347	3,649		54,996
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	56,341	5,295	41	61,596
	当中間連結会計期間	56,595	7,734	32	64,297
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	5,553	2,229	41	7,741
	当中間連結会計期間	5,247	4,085	32	9,300
信託報酬	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
役務取引等収支	前中間連結会計期間	10,687	224		10,912
	当中間連結会計期間	12,651	379		13,031
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	16,703	320		17,023
	当中間連結会計期間	19,067	476		19,544
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,016	95		6,111
	当中間連結会計期間	6,416	97		6,513
特定取引収支	前中間連結会計期間	17	17		35
	当中間連結会計期間	1	30		32
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	17	17		35
	当中間連結会計期間	1	30		32
うち特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	10,158	289		10,448
	当中間連結会計期間	3,722	391		4,114
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	10,935	289		11,225
	当中間連結会計期間	3,726	770		4,497
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	776			776
	当中間連結会計期間	4	379		383

(注) 1 「国内」・「海外」の区分に替えて、「国内業務部門」・「国際業務部門」で区分しております。「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借利息であります。

3 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

(2) 国内業務部門・国際業務部門別資金運用/調達状況

資金運用勘定は、平均残高が貸出金の増加等を主因に、前中間期比9,109億5千9百万円増加して11兆5,299億3千7百万円となりました。利息は前中間期比27億1百万円増加して642億9千7百万円、利回りは前中間期比0.04ポイント低下して1.11%となりました。

資金調達勘定は、平均残高が債券貸借取引受入担保金の増加等を主因に、前中間期比1兆6,410億2千3百万円増加して13兆7,992億8千9百万円となりました。利息は前中間期比15億5千9百万円増加して93億円、利回りは前中間期比0.01ポイント上昇して0.13%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	10,229,494	56,341	1.09
	当中間連結会計期間	10,983,469	56,595	1.02
うち貸出金	前中間連結会計期間	8,055,216	46,710	1.15
	当中間連結会計期間	8,568,386	46,660	1.08
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,930,568	8,755	0.90
	当中間連結会計期間	2,047,964	9,138	0.89
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	11,456	7	0.12
	当中間連結会計期間	117,983	16	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	14,469	1	0.01
	当中間連結会計期間	13,767	1	0.01
資金調達勘定	前中間連結会計期間	11,782,826	5,553	0.09
	当中間連結会計期間	13,268,601	5,247	0.07
うち預金	前中間連結会計期間	8,931,504	1,463	0.03
	当中間連結会計期間	9,457,045	1,590	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	358,406	73	0.04
	当中間連結会計期間	451,861	47	0.02
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	351,388	69	0.03
	当中間連結会計期間	429,817	119	0.05
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	948,315	47	0.00
	当中間連結会計期間	1,673,419	83	0.00
うち借入金	前中間連結会計期間	1,181,523	442	0.07
	当中間連結会計期間	1,244,133	171	0.02

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

## 国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	523,006	5,295	2.01
	当中間連結会計期間	666,674	7,734	2.31
うち貸出金	前中間連結会計期間	258,904	1,812	1.39
	当中間連結会計期間	370,054	3,285	1.77
うち有価証券	前中間連結会計期間	257,365	3,170	2.45
	当中間連結会計期間	288,935	3,769	2.60
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	4,258	8	0.39
	当中間連結会計期間	6,201	33	1.08
うち預け金	前中間連結会計期間	81	0	0.15
	当中間連結会計期間	85	0	0.54
資金調達勘定	前中間連結会計期間	508,963	2,229	0.87
	当中間連結会計期間	650,894	4,085	1.25
うち預金	前中間連結会計期間	146,918	368	0.50
	当中間連結会計期間	137,643	612	0.88
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	16,454	108	1.31
	当中間連結会計期間	28,966	223	1.53
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	53,586	405	1.50
	当中間連結会計期間	102,183	908	1.77
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間	134,872	465	0.68
	当中間連結会計期間	225,225	1,291	1.14
うち借入金	前中間連結会計期間	23,062	97	0.83
	当中間連結会計期間	35,961	249	1.38

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 3 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。



## 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	10,752,501	133,523	10,618,978	61,637	41	61,596	1.15
	当中間連結会計期間	11,650,144	120,206	11,529,937	64,329	32	64,297	1.11
うち貸出金	前中間連結会計期間	8,314,120		8,314,120	48,523		48,523	1.16
	当中間連結会計期間	8,938,440		8,938,440	49,945		49,945	1.11
うち有価証券	前中間連結会計期間	2,187,933		2,187,933	11,925		11,925	1.08
	当中間連結会計期間	2,336,899		2,336,899	12,907		12,907	1.10
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	15,714		15,714	15		15	0.20
	当中間連結会計期間	124,185		124,185	16		16	0.02
うち預け金	前中間連結会計期間	14,551		14,551	1		1	0.01
	当中間連結会計期間	13,852		13,852	1		1	0.01
資金調達勘定	前中間連結会計期間	12,291,789	133,523	12,158,266	7,782	41	7,741	0.12
	当中間連結会計期間	13,919,496	120,206	13,799,289	9,332	32	9,300	0.13
うち預金	前中間連結会計期間	9,078,423		9,078,423	1,832		1,832	0.04
	当中間連結会計期間	9,594,689		9,594,689	2,202		2,202	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	358,406		358,406	73		73	0.04
	当中間連結会計期間	451,861		451,861	47		47	0.02
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	367,842		367,842	38		38	0.02
	当中間連結会計期間	458,784		458,784	104		104	0.04
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	53,586		53,586	405		405	1.50
	当中間連結会計期間	102,183		102,183	908		908	1.77
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	1,083,188		1,083,188	512		512	0.09
	当中間連結会計期間	1,898,644		1,898,644	1,375		1,375	0.14
うち借入金	前中間連結会計期間	1,204,585		1,204,585	540		540	0.08
	当中間連結会計期間	1,280,095		1,280,095	420		420	0.06

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を、それぞれ控除して表示しております。

2 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

(3) 国内業務部門・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、前中間期比25億 2 千 1 百万円増加して195億 4 千 4 百万円となりました。

役務取引等費用は、前中間期比 4 億 2 百万円増加して65億 1 千 3 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	16,703	320		17,023
	当中間連結会計期間	19,067	476		19,544
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	6,868	106		6,974
	当中間連結会計期間	7,439	271		7,711
うち為替業務	前中間連結会計期間	4,867	183		5,051
	当中間連結会計期間	4,949	188		5,138
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	650			650
	当中間連結会計期間	1,049			1,049
うち代理業務	前中間連結会計期間	336			336
	当中間連結会計期間	332			332
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	138			138
	当中間連結会計期間	135			135
うち保証業務	前中間連結会計期間	82	29		112
	当中間連結会計期間	71	16		88
うち投資信託・保険販売業務	前中間連結会計期間	3,760			3,760
	当中間連結会計期間	5,089			5,089
役務取引等費用	前中間連結会計期間	6,016	95		6,111
	当中間連結会計期間	6,416	97		6,513
うち為替業務	前中間連結会計期間	2,237	33		2,271
	当中間連結会計期間	2,349	40		2,389

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内業務部門・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、前中間期比 3 百万円減少して 3 千 2 百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	17	17		35
	当中間連結会計期間	1	30		32
うち商品 有価証券収益	前中間連結会計期間	17	17		35
	当中間連結会計期間	1	30		32
うち特定金融 派生商品収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 内訳科目は、それぞれ収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

特定取引資産は、前中間期比1億6千5百万円増加して17億9千7百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	1,632			1,632
	当中間連結会計期間	1,797			1,797
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,632			1,632
	当中間連結会計期間	1,796			1,796
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間	0			0
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
特定取引負債	前中間連結会計期間	0			0
	当中間連結会計期間				
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	0			0
	当中間連結会計期間				

(注) 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(5) 国内業務部門・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	8,966,917	149,181	9,116,098
	当中間連結会計期間	9,488,756	134,668	9,623,425
うち流動性預金	前中間連結会計期間	5,746,649		5,746,649
	当中間連結会計期間	6,290,548		6,290,548
うち定期性預金	前中間連結会計期間	3,124,422		3,124,422
	当中間連結会計期間	3,159,087		3,159,087
うちその他	前中間連結会計期間	95,844	149,181	245,026
	当中間連結会計期間	39,121	134,668	173,789
譲渡性預金	前中間連結会計期間	375,398		375,398
	当中間連結会計期間	382,065		382,065
総合計	前中間連結会計期間	9,342,316	149,181	9,491,497
	当中間連結会計期間	9,870,822	134,668	10,005,490

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,575,232	100.00	9,027,989	100.00
製造業	524,858	6.12	525,078	5.82
農業, 林業	15,257	0.18	16,155	0.18
漁業	12,692	0.15	14,058	0.15
鉱業, 採石業, 砂利採取業	14,412	0.17	15,097	0.17
建設業	176,695	2.06	179,490	1.99
電気・ガス・熱供給・水道業	177,272	2.07	212,012	2.35
情報通信業	49,854	0.58	53,886	0.60
運輸業, 郵便業	486,645	5.68	513,701	5.69
卸売業, 小売業	825,238	9.62	853,348	9.45
金融業, 保険業	432,307	5.04	498,149	5.52
不動産業, 物品賃貸業	1,719,914	20.06	1,909,049	21.14
その他各種サービス業	766,944	8.94	804,078	8.90
国・地方公共団体	1,176,079	13.71	1,202,225	13.32
その他	2,197,058	25.62	2,231,658	24.72
海外 (特別国際金融取引勘定分)				
政府等				
合計	8,575,232		9,027,989	

(注) 「国内」とは、当行(特別国際金融取引勘定分を除く)及び連結子会社であります。「海外」とは、特別国際金融取引勘定分であります。

## 外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国营企業であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしております。ただし、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の外国政府等向け債権残高は該当ありません。

(7) 国内業務部門・国際業務部門別有価証券の状況  
有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	1,274,854		1,274,854
	当中間連結会計期間	1,341,412		1,341,412
地方債	前中間連結会計期間	43,161		43,161
	当中間連結会計期間	64,325		64,325
社債	前中間連結会計期間	499,186		499,186
	当中間連結会計期間	529,950		529,950
株式	前中間連結会計期間	124,744		124,744
	当中間連結会計期間	151,146		151,146
その他の証券	前中間連結会計期間	70,960	265,037	335,998
	当中間連結会計期間	98,788	293,281	392,070
合計	前中間連結会計期間	2,012,908	265,037	2,277,946
	当中間連結会計期間	2,185,624	293,281	2,478,906

(注) 1 「国内業務部門」は、銀行業の国内店の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。「国際業務部門」は、銀行業の国内店の外貨建取引及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	92.77	238	75.72
現金預け金	23	7.23	76	24.28
合計	321	100.00	315	100.00

負債				
科目	前中間連結会計期間 (平成28年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	321	100.00	315	100.00
合計	321	100.00	315	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間ともに取扱残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出は、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率(2 / 3)	9.10
2. 連結における自己資本の額	4,963
3. リスク・アセットの額	54,501
4. 連結総所要自己資本額(3 × 8%)	4,360

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成29年9月30日
1. 単体自己資本比率(2 / 3)	8.64
2. 単体における自己資本の額	4,560
3. リスク・アセットの額	52,768
4. 単体総所要自己資本額(3 × 8%)	4,221

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	135
危険債権	987	1,094
要管理債権	504	391
正常債権	84,810	89,360

(注) 単位未満は四捨五入しております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当行グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当する事項がないので記載しておりません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当行グループは、銀行業以外に一部で保証業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、以下の(1)財政状態及び(2)経営成績の分析については、福岡銀行(単体)の業績を中心に記載しております。

### (1) 財政状態

#### 貸出金

・貸出金は、法人・個人ともに堅調に推移したことから、前年度末比1,250億円増加し、9兆503億円となりました。

・ローン残高は、消費性ローン等の増加により、前年度末比100億円増加し、2兆1,558億円となりました。

・中小企業等貸出金残高は、前年度末比1,325億円増加し、6兆2,867億円となりました。中小企業等貸出金比率は、前年度末比0.51ポイント上昇し、69.46%となりました。

#### 不良債権

金融再生法開示債権(不良債権)残高は、前年度末比27億円増加し、1,620億円(総与信比1.78%)となりました。

#### 有価証券

有価証券は、前年度末比325億円増加し、2兆4,860億円となりました。

#### 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金・譲渡性預金が堅調に推移した結果、前年度末比1,126億円増加し、10兆457億円となりました。

#### 純資産の部

純資産の部合計は、前年度末比217億円増加し、6,485億円となりました。うち利益剰余金は140億円増加し3,657億円、その他有価証券評価差額金は82億円増加し、1,014億円となりました。

#### 連結自己資本比率

連結自己資本比率は、前年度末比0.23ポイント上昇し、9.10%となりました。



(2) 経営成績

業務粗利益

- ・資金利益は、貸出金利息の増加等により、前中間期比11億7千7百万円増加し、549億6千9百万円となりました。
- ・非資金利益は、国債等債券損益の減少により、前中間期比48億8千4百万円減少し、91億1百万円となりました。
- ・以上の結果、業務粗利益は、前中間期比37億7百万円減少し、640億7千1百万円となりました。

経費(除く臨時処理分)

- ・経費は、物件費の増加等により前中間期比4億1千7百万円増加し、340億8千8百万円となりました。
- ・業務粗利益に対する経費の割合(OHR)は、前中間期比3.5ポイント上昇し、53.2%となりました。

信用コスト

信用コストは、前中間期比5億1千8百万円減少し、37億1百万円の戻り益となりました。

株式等関係損益

株式等関係損益は、前中間期比2億5千8百万円増加し、5億2千6百万円の利益となりました。

特別損益

特別損益は、前中間期比4億2千万円減少し、4億5千6百万円の損失となりました。

(3) キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況」中の「1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	739,952,842	同 左		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	739,952,842	同 左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日		739,952		82,329		60,479

#### (6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ふくおか フィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00
計		739,952	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 739,952,000	739,952	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。
単元未満株式	普通株式 842		同上
発行済株式総数	739,952,842		
総株主の議決権		739,952	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当行株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	8 2,349,424	8 2,615,277
コールローン及び買入手形	500	172,582
買入金銭債権	49,459	63,707
特定取引資産	1,473	1,797
金銭の信託	10,697	3,600
有価証券	1, 2, 8, 9, 14 2,445,889	1, 8, 9, 14 2,478,906
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 8,915,785	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 9,027,989
外国為替	7 8,057	7 4,664
その他資産	8 115,388	8 140,405
有形固定資産	10, 11 153,525	10, 11 152,061
無形固定資産	11,158	11,756
退職給付に係る資産	7,711	8,103
繰延税金資産	3,562	2,279
支払承諾見返	675,331	685,951
貸倒引当金	100,701	96,294
資産の部合計	14,647,264	15,272,788
<b>負債の部</b>		
預金	8 9,625,054	8 9,623,425
譲渡性預金	268,624	382,065
コールマネー及び売渡手形	297,695	355,019
売現先勘定	8 100,949	8 99,210
債券貸借取引受入担保金	8 1,612,526	8 2,024,228
特定取引負債	0	-
借入金	8, 12 1,278,940	8, 12 1,290,423
外国為替	1,546	990
社債	13 10,000	13 10,000
その他負債	101,594	99,086
退職給付に係る負債	899	926
利息返還損失引当金	74	41
睡眠預金払戻損失引当金	4,703	4,180
その他の偶発損失引当金	8	7
特別法上の引当金	18	16
繰延税金負債	97	3,326
再評価に係る繰延税金負債	10 23,028	10 23,021
支払承諾	675,331	685,951
負債の部合計	14,001,093	14,601,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	374,878	390,609
株主資本合計	517,795	533,526
その他有価証券評価差額金	94,215	102,758
繰延ヘッジ損益	12,660	13,139
土地再評価差額金	<sup>10</sup> 51,649	<sup>10</sup> 51,632
退職給付に係る調整累計額	4,829	3,911
その他の包括利益累計額合計	128,374	137,339
純資産の部合計	646,170	670,866
負債及び純資産の部合計	14,647,264	15,272,788

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	91,337	92,041
資金運用収益	61,596	64,297
(うち貸出金利息)	48,523	49,945
(うち有価証券利息配当金)	11,925	12,907
役務取引等収益	17,023	19,544
特定取引収益	35	32
その他業務収益	11,225	4,497
その他経常収益	1 1,456	1 3,669
経常費用	54,908	57,886
資金調達費用	7,742	9,301
(うち預金利息)	1,832	2,202
役務取引等費用	6,111	6,513
その他業務費用	776	383
営業経費	2 39,591	2 40,151
その他経常費用	3 684	3 1,536
経常利益	36,429	34,154
特別利益	1	2
金融商品取引責任準備金取崩額	1	2
特別損失	40	458
固定資産処分損	40	458
税金等調整前中間純利益	36,390	33,698
法人税、住民税及び事業税	7,091	8,878
法人税等調整額	2,768	596
法人税等合計	9,860	9,474
中間純利益	26,529	24,223
非支配株主に帰属する中間純利益	6	-
親会社株主に帰属する中間純利益	26,523	24,223

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
中間純利益	26,529	24,223
その他の包括利益	4,877	8,981
その他有価証券評価差額金	17,548	8,543
繰延ヘッジ損益	11,634	479
退職給付に係る調整額	1,035	917
中間包括利益	21,652	33,205
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,645	33,205
非支配株主に係る中間包括利益	6	-



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	342,153	485,070
会計方針の変更による累積的影響額			1,928	1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,587	344,082	486,999
当中間期変動額				
剰余金の配当			8,657	8,657
親会社株主に帰属する中間純利益			26,523	26,523
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			17,865	17,865
当中間期末残高	82,329	60,587	361,948	504,865

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,976	34,847	51,649	10,150	125,628	39	610,738
会計方針の変更による累積的影響額							1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	118,976	34,847	51,649	10,150	125,628	39	612,667
当中間期変動額							
剰余金の配当							8,657
親会社株主に帰属する中間純利益							26,523
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,548	11,634		1,035	4,877	2	4,880
当中間期変動額合計	17,548	11,634		1,035	4,877	2	12,985
当中間期末残高	101,428	23,212	51,649	9,114	120,750	36	625,653

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	82,329	60,587	374,878	517,795
当中間期変動額				
剰余金の配当			8,509	8,509
親会社株主に帰属する中間純利益			24,223	24,223
土地再評価差額金の取崩			16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			15,731	15,731
当中間期末残高	82,329	60,587	390,609	533,526

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	94,215	12,660	51,649	4,829	128,374	646,170
当中間期変動額						
剰余金の配当						8,509
親会社株主に帰属する中間純利益						24,223
土地再評価差額金の取崩						16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,543	479	16	917	8,964	8,964
当中間期変動額合計	8,543	479	16	917	8,964	24,695
当中間期末残高	102,758	13,139	51,632	3,911	137,339	670,866

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	36,390	33,698
減価償却費	3,171	3,327
貸倒引当金の増減( )	7,993	4,407
退職給付に係る資産の増減額( は増加)	1,284	391
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	555	27
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	34	33
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	524	522
その他の偶発損失引当金の増減額( は減少)	3	0
資金運用収益	61,596	64,297
資金調達費用	7,742	9,301
有価証券関係損益( )	4,739	145
金銭の信託の運用損益( は運用益)	11	31
為替差損益( は益)	138	29
固定資産処分損益( は益)	40	458
特定取引資産の純増( )減	20	323
特定取引負債の純増減( )	0	0
貸出金の純増( )減	325,601	112,203
預金の純増減( )	31,482	1,629
譲渡性預金の純増減( )	132,009	113,441
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	193,395	11,483
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,023	769
コールローン等の純増( )減	48,700	186,329
コールマネー等の純増減( )	182,798	55,585
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	582,517	411,701
外国為替(資産)の純増( )減	3,750	3,393
外国為替(負債)の純増減( )	293	556
資金運用による収入	63,796	64,336
資金調達による支出	7,753	8,209
その他	1,869	22,976
小計	805,210	305,435
法人税等の支払額	12,262	11,845
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>792,947</b>	<b>293,589</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	203,941	107,035
有価証券の売却による収入	252,524	20,041
有価証券の償還による収入	21,879	64,891
金銭の信託の増加による支出	4,600	
金銭の信託の減少による収入		7,028
有形固定資産の取得による支出	2,813	1,282
有形固定資産の売却による収入	1	7
無形固定資産の取得による支出	2,228	2,136
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>60,822</b>	<b>18,486</b>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	8,657	8,509
非支配株主への配当金の支払額	9	
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,666	8,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	29
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	844,964	266,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,679	2,334,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 2,191,643	1 2,601,298

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 12社

連結子会社名は、「第1企業の概況 2事業の内容」に記載しているため省略しております。

#### (2) 非連結子会社 3社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

#### (2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

F F G 農業法人成長支援投資事業有限責任組合

F F G 農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合

F F G ベンチャー投資事業有限責任組合第1号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

#### (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 9社

12月末日 3社

#### (2) 12月末日を中間決算日とする子会社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,558百万円(前連結会計年度末は12,805百万円)であります。

連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。

(6) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(8) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (9) 特別法上の引当金の計上基準  
特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：発生時に全額を処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法  
(イ)金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理  
当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (15) 連結納税制度の適用  
当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
出資金	364百万円	591百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	10,099百万円	百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	574,693百万円	645,190百万円
再貸付けに供している有価証券	10,077百万円	10,049百万円
当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	52,500百万円	24百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	2,871百万円	3,547百万円
延滞債権額	117,142百万円	118,443百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,188百万円	816百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	37,672百万円	38,269百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。



- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	158,876百万円	161,077百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	31,767百万円	34,587百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,530百万円	2,530百万円
有価証券	2,499,470	2,673,870
貸出金	951,846	1,012,509
その他資産	111	109
計	3,453,958	3,689,019

担保資産に対応する債務

預金	58,488	16,477
売現先勘定	100,949	99,210
債券貸借取引受入担保金	1,612,526	2,024,228
借入金	1,255,455	1,266,798

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	42,175百万円	35,685百万円
その他資産	12百万円	12百万円

非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	258百万円	144百万円
金融商品等差入担保金	71,058百万円	97,288百万円
保証金	1,421百万円	1,428百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- 9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	3,271,430百万円	3,269,241百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,027,527百万円	3,070,531百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	25,020百万円	19,634百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	70,075百万円	71,596百万円

- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- 13 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円	10,000百万円

- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	10,237百万円	9,792百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	414百万円	1,999百万円
償却債権取立益	448百万円	735百万円
株式等売却益	307百万円	564百万円

2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料・手当	16,086百万円	16,062百万円
退職給付費用	1,422百万円	1,113百万円

3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
保証協会責任共有制度負担金	108百万円	136百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,657	11.70	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	8,509	利益剰余金	11.50	平成28年9月30日	平成28年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952			739,952	
合計	739,952			739,952	
自己株式					
普通株式					
合計					

2 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,509	11.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	9,323	利益剰余金	12.60	平成29年9月30日	平成29年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	2,207,003百万円	2,615,277百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	15,360	13,979
現金及び現金同等物	2,191,643	2,601,298

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1年内	47	48
1年超	69	69
合計	117	118

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、「中間連結貸借対照表計上額」(「連結貸借対照表計上額」)の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,349,424	2,349,424	0
(2) コールローン及び買入手形	500	500	0
(3) 買入金銭債権(*1)	49,345	49,381	35
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,047	10,635
その他有価証券	2,291,811	2,291,811	
(5) 貸出金	8,915,785		
貸倒引当金(*1)	99,605		
	8,816,180	8,922,870	106,689
資産計	13,644,673	13,762,035	117,361
(1) 預金	9,625,054	9,625,779	724
(2) 譲渡性預金	268,624	268,626	2
(3) コールマネー及び売渡手形	297,695	297,697	1
(4) 売現先勘定	100,949	101,015	66
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,612,526	1,612,413	112
(6) 借入金	1,278,940	1,274,181	4,758
(7) 社債	10,000	10,661	661
負債計	13,193,791	13,190,375	3,415
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,381	2,381	
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,696)	(28,696)	
デリバティブ取引計	(26,315)	(26,315)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	2,615,277	2,615,278	0
(2) コールローン及び買入手形	172,582	172,582	0
(3) 買入金銭債権(*1)	63,579	63,618	39
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	112,057	120,550	8,493
その他有価証券	2,347,333	2,347,333	
(5) 貸出金	9,027,989		
貸倒引当金(*1)	95,673		
	8,932,315	9,038,075	105,760
資産計	14,243,146	14,357,440	114,294
(1) 預金	9,623,425	9,624,237	812
(2) 譲渡性預金	382,065	382,074	9
(3) コールマネー及び売渡手形	355,019	355,021	1
(4) 売現先勘定	99,210	99,284	74
(5) 債券貸借取引受入担保金	2,024,228	2,024,155	72
(6) 借入金	1,290,423	1,284,841	5,582
(7) 社債	10,000	10,596	596
負債計	13,784,373	13,780,212	4,161
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,949	2,949	
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,436)	(25,436)	
デリバティブ取引計	(22,487)	(22,487)	

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。



## 負債

### (1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

### (3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

### (6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

### (7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乘せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	6,744	6,470
非上場外国証券(*1)	0	0
投資事業有限責任組合等(*2)(*3)	9,921	13,044
合計	16,665	19,515

(\*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 前連結会計年度において、非上場株式等について21百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式等について38百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	119,542	9,311
	社債	25,132	26,487	1,354
	その他			
	小計	135,364	146,030	10,666
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	社債	2,047	2,017	30
	その他	557	554	3
	小計	2,605	2,571	33
合計		137,969	148,602	10,632

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	86,924	94,289	7,364
	社債	23,096	24,231	1,135
	その他			
	小計	110,020	118,521	8,500
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債			
	社債	2,036	2,029	7
	その他	501	499	2
	小計	2,538	2,528	9
合計		112,559	121,049	8,490

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	129,795	50,606	79,189
	債券	1,708,414	1,659,036	49,377
	国債	1,229,379	1,187,399	41,980
	地方債	33,786	32,895	890
	社債	445,248	438,741	6,506
	その他	226,708	218,366	8,342
	小計	2,064,918	1,928,009	136,908
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,454	2,954	500
	債券	69,149	69,236	87
	国債			
	地方債	19,112	19,126	13
	社債	50,036	50,109	73
	その他	155,290	157,855	2,565
	小計	226,893	230,046	3,152
合計		2,291,811	2,158,055	133,756

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	141,395	49,947	91,447
	債券	1,730,327	1,681,692	48,635
	国債	1,254,487	1,211,954	42,533
	地方債	32,566	31,848	718
	社債	443,273	437,889	5,383
	その他	285,190	277,174	8,016
	小計	2,156,913	2,008,814	148,099
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,281	3,912	631
	債券	93,303	93,506	202
	国債			
	地方債	31,758	31,825	66
	社債	61,544	61,680	136
	その他	93,835	95,084	1,249
小計	190,420	192,503	2,083	
合計		2,347,333	2,201,318	146,015

### 3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、該当ありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

#### (金銭の信託関係)

##### 1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

##### 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,700	2,700			

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の信託	2,600	2,600			

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	133,756
その他有価証券	133,756
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	39,540
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	94,215
( )非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	94,215

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	146,015
その他有価証券	146,015
その他の金銭の信託	
( )繰延税金負債	43,257
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	102,758
( )非支配株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	102,758

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	324,198	312,513	1,181	1,172
	受取固定・支払変動	161,860	156,006	7,206	7,061
	受取変動・支払固定	162,338	156,506	6,024	5,889
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ	6,548	6,548	0	5
	売建	3,274	3,274	61	15
	買建	3,274	3,274	61	10
	その他				
	売建				
買建					
	合計			1,181	1,177

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建 買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ	323,804	311,163	1,109	1,094
	受取固定・支払変動	161,977	155,581	6,879	6,727
	受取変動・支払固定	161,827	155,581	5,770	5,633
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	キャップ	6,313	6,313	0	4
	売建	3,156	3,156	50	11
	買建	3,156	3,156	50	7
	その他				
	売建 買建				
合計			1,109	1,098	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ	823,712	593,269	107	102
	為替予約	170,135	58,563	358	358
	売建	87,852	29,292	850	850
	買建	82,283	29,270	492	492
	通貨オプション	3,714		0	1
	売建	1,506		21	6
	買建	2,207		21	8
	その他				
	売建				
	買建				
合計			465	462	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建				
買建					
店頭	通貨スワップ	879,547	540,964	81	77
	為替予約	138,697	35,838	988	988
	売建	71,715	17,957	357	357
	買建	66,982	17,880	630	630
	通貨オプション	4,918		0	6
	売建	2,459		38	18
	買建	2,459		38	25
	その他				
	売建				
	買建				
合計			1,069	1,072	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。



(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	35,171		31	31
	売建	35,171		31	31
	買建				
	債券先物オプション	11,398		1	4
	売建	11,398		1	4
	買建				
店頭	債券先渡契約				
	売建				
	買建				
	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合計				30	35

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物	1,944		9	9
	売建	1,944		9	9
	買建				
	債券先物オプション	4,918		3	0
	売建	4,918		3	0
	買建				
店頭	債券先渡契約	3,529		1	1
	売建				
	買建	3,529		1	1
	債券店頭オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				7	11

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建				
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ	31,500	25,500	703	695
	売建	31,500	25,500	703	695
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
合計				703	695

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デフォルト・オプション 売建	31,000	27,000	762	753
	買建				
	クレジット・デフォルト・スワップ 売建	31,000	27,000	762	753
	買建				
	その他 売建				
	買建				
合計			762	753	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	689,339	552,404	16,947
	受取固定・支払変動		22,438		95
	受取変動・支払固定		664,116	549,619	16,852
	証券化		2,785	2,785	
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	156,540	95,646	9,823
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		56,540	50,646	2,517
	受取変動・支払変動		100,000	45,000	7,306
合計				26,771	

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	622,552	524,978	18,568
	受取固定・支払変動		22,546		26
	受取変動・支払固定		597,487	522,459	18,541
	証券化		2,518	2,518	
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	128,007	90,688	7,804
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定		53,007	45,688	2,208
	受取変動・支払変動		75,000	45,000	5,595
	合計				26,373

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	152,481	50,822	1,925
	為替予約				
	その他				
	合計				1,925

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	190,159	38,203	936
	為替予約				
	その他				
	合計				936

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)及び当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)ともに該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の負債及び純資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

当行グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		873円25銭	906円63銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	646,170	670,866
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
うち新株予約権	百万円		
うち非支配株主持分	百万円		
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	646,170	670,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	千株	739,952	739,952

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		35円84銭	32円73銭
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	26,523	24,223
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	26,523	24,223
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952	739,952

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	8 2,342,029	8 2,607,855
コールローン	500	172,582
買入金銭債権	30,904	32,372
特定取引資産	1,243	1,006
金銭の信託	7,997	1,000
有価証券	1, 2, 8, 9, 12 2,453,539	1, 8, 9, 12 2,486,090
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 8,925,392	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 9,050,396
外国為替	7 8,057	7 4,664
その他資産	112,134	137,262
その他の資産	1, 8 112,134	1, 8 137,262
有形固定資産	153,055	151,648
無形固定資産	10,506	11,162
前払年金費用	14,722	13,773
支払承諾見返	30,860	31,102
貸倒引当金	84,501	80,525
資産の部合計	14,006,440	14,620,393
<b>負債の部</b>		
預金	8 9,641,386	8 9,640,640
譲渡性預金	291,624	405,065
コールマネー	297,695	355,019
売現先勘定	8 100,949	8 99,210
債券貸借取引受入担保金	8 1,612,526	8 2,024,228
特定取引負債	0	
借入金	8, 10 1,276,107	8, 10 1,287,379
外国為替	1,546	990
社債	11 10,000	11 10,000
その他負債	84,478	82,139
未払法人税等	2,449	3,072
リース債務	2,788	2,516
資産除去債務	108	109
その他の負債	79,131	76,439
睡眠預金払戻損失引当金	4,703	4,180
その他の偶発損失引当金	8	7
繰延税金負債	4,737	8,856
再評価に係る繰延税金負債	23,028	23,021
支払承諾	30,860	31,102
負債の部合計	13,379,653	13,971,842



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	351,750	365,789
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	305,229	319,269
固定資産圧縮積立金	426	426
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	160,582	174,622
株主資本合計	494,560	508,600
その他有価証券評価差額金	93,237	101,456
繰延ヘッジ損益	12,660	13,139
土地再評価差額金	51,649	51,632
評価・換算差額等合計	132,226	139,949
純資産の部合計	626,787	648,550
負債及び純資産の部合計	14,006,440	14,620,393

## 【中間損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	89,077	87,855
資金運用収益	61,519	64,250
(うち貸出金利息)	48,519	49,936
(うち有価証券利息配当金)	11,855	12,875
役務取引等収益	16,362	17,963
特定取引収益	11	3
その他業務収益	7,309	888
その他経常収益	1 3,874	1 4,749
経常費用	53,344	56,070
資金調達費用	7,729	9,281
(うち預金利息)	1,832	2,202
役務取引等費用	8,922	9,371
その他業務費用	775	381
営業経費	2 35,231	2 35,471
その他経常費用	685	1,562
経常利益	35,733	31,785
特別損失	36	456
固定資産処分損	36	456
税引前中間純利益	35,697	31,329
法人税、住民税及び事業税	6,280	8,050
法人税等調整額	3,800	746
法人税等合計	10,081	8,796
中間純利益	25,615	22,532

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計							
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	443	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	131,652	322,837	465,647	116,878	34,847	51,649	133,681	599,328
会計方針の変更による累積的影響額	1,928	1,928	1,928					1,928
会計方針の変更を反映した当期首残高	133,581	324,766	467,576	116,878	34,847	51,649	133,681	601,257
当中間期変動額								
剰余金の配当	8,657	8,657	8,657					8,657
中間純利益	25,615	25,615	25,615					25,615
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				17,294	11,634		5,660	5,660
当中間期変動額合計	16,958	16,958	16,958	17,294	11,634		5,660	11,298
当中間期末残高	150,540	341,724	484,535	99,583	23,212	51,649	128,021	612,556

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金	
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220
当中間期変動額							
剰余金の配当							
中間純利益							
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計							
当中間期末残高	82,329	60,479	1	60,480	46,520	426	144,220

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計						
当期首残高	160,582	351,750	494,560	93,237	12,660	51,649	132,226	626,787
当中間期変動額								
剰余金の配当	8,509	8,509	8,509					8,509
中間純利益	22,532	22,532	22,532					22,532
土地再評価差額金の 取崩	16	16	16					16
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				8,219	479	16	7,723	7,723
当中間期変動額合計	14,039	14,039	14,039	8,219	479	16	7,723	21,762
当中間期末残高	174,622	365,789	508,600	101,456	13,139	51,632	139,949	648,550

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

#### 2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

#### 4 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,977百万円(前事業年度末は9,626百万円)であります。

### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：発生時に全額を処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から翌事業年度から損益処理

### (3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

### (4) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

## 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

## 8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

### (3) 連結納税制度の適用

株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
株 式	9,493百万円	9,493百万円
出資金	389百万円	616百万円

2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
	10,099百万円	百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
(再)担保に差し入れている有価証券	574,693百万円	645,190百万円
再貸付けに供している有価証券	10,077百万円	10,049百万円
当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券	52,500百万円	24百万円

3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
破綻先債権額	2,871百万円	3,547百万円
延滞債権額	117,013百万円	118,323百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	1,188百万円	816百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
貸出条件緩和債権額	37,672百万円	38,269百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
合計額	158,747百万円	160,956百万円

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。



- 7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
31,767百万円	34,587百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
現金預け金	2,530百万円	2,530百万円
有価証券	2,499,470	2,673,870
貸出金	951,846	1,012,509
その他の資産	109	105
計	3,453,956	3,689,015

担保資産に対応する債務

預金	58,488	16,477
売現先勘定	100,949	99,210
債券貸借取引受入担保金	1,612,526	2,024,228
借入金	1,255,452	1,266,793

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
有価証券	42,175百万円	35,685百万円
その他の資産	12百万円	12百万円

子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
先物取引差入証拠金	258百万円	144百万円
金融商品等差入担保金	70,801百万円	97,031百万円
保証金	1,386百万円	1,393百万円

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等はありません。

- 9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	3,288,977百万円	3,285,823百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	3,045,073百万円	3,087,112百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- 11 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
期限前償還条項付無担保社債 (劣後特約付)	10,000百万円	10,000百万円

- 12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	10,237百万円	9,792百万円

(中間損益計算書関係)

- 1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	2,842百万円	3,101百万円
償却債権取立益	448百万円	735百万円
株式等売却益	290百万円	564百万円

- 2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
有形固定資産	1,730百万円	1,838百万円
無形固定資産	1,271百万円	1,335百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。その中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
子会社株式	9,858	10,085
関連会社株式		
合計	9,858	10,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【信託財産残高表】

資産				
科目	前中間会計期間 (平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	298	92.77	238	75.72
現金預け金	23	7.23	76	24.28
合計	321	100.00	315	100.00

負債				
科目	前中間会計期間 (平成28年9月30日)		当中間会計期間 (平成29年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	321	100.00	315	100.00
合計	321	100.00	315	100.00

(注) 元本補てん契約のある信託については、前中間会計期間及び当中間会計期間ともに取扱残高はありません。

(3) 【その他】

中間配当

平成29年11月13日開催の取締役会において、第107期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 9,323百万円

1株当たりの中間配当金 12円 60銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	期間	提出日	提出先
第106期	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月29日	福岡財務支局長

### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

書類名	提出日	提出先
訂正報告書及び確認書 (上記(1)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書)	平成29年11月24日	福岡財務支局長

### (3) 訂正発行登録書

書類名	提出日	提出先
訂正発行登録書(普通社債) (平成28年7月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書)	平成29年4月4日	福岡財務支局長
訂正発行登録書(普通社債) (平成28年7月15日提出の発行登録書に係る訂正発行登録書)	平成29年11月24日	福岡財務支局長

### (4) 臨時報告書

提出理由	提出日	提出先
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)	平成29年4月4日	福岡財務支局長

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

株式会社 福岡銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	義博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月22日

株式会社 福岡銀行  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	昇
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	義博
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	里	剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福岡銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。